別記様式（第5条関係）

No 4260478

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交際部長 池田 孝則
所管課・係名	文化振興課 文化振興係
課長名	吉永 明

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	やつしろ文化振興基金事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	06
			事業コード(大-中-小)	02	—	41	—	14
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	4	文化のおおき高いまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	伝統の継承・活用と八代の文化の創造					
	具体的な施策と内容	2	芸術・文化活動の推進					
事務事業の目的	本市の文化財等を保存・継承・活用することで地域振興に資することを目的として、本市の文化振興及び地域活性化を応援しようとする個人及び団体からの寄附金を積み立てる。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成23年7月21日にイオン九州(株)、マックスバリュ九州(株)と締結した「八代市とイオン九州株式会社との地域振興に関する協定書」の合意事項に基づき「ICカード等の活用に関する協定書」を締結し、「やつしろガメさんWAON」カードの利用金額に応じて寄附等を受け、「やつしろ文化振興基金」に積み立てる。また、前記以外の寄附も随時、受け付ける。							
根拠法令、要綱等	やつしろ文化振興基金条例							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
個人及び団体・企業	「やつしろガメさんWAON」カードの利用金額の0.1%の寄附を受け、「やつしろ文化振興基金」に積み立てた。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	イオン九州(株) 1,435,764円 マックスバリュ九州(株) 938,415円
寄附金を本市の文化振興に役立てるため「やつしろ文化振興基金」として積み立て、文化財等の保存・継承及び活用を図る。	カレイナニ早川のビューティフルフラ 久子マカラニ奥田フラハラウ 100,000円
	寄附金計 2,474,179円 預金利子 775円 合計 2,474,954円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成24年度以降、ガメさんWAONカードの年間利用額は、毎年ほぼ一定しており、安定した積立が行われている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	0	2,933	3,175	3,300	3,300	3,300	3,300
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	2,373	2,475	2,600	2,600	2,600	2,600
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	2,373	2,475	2,600	2,600	2,600
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	560	700	700	700	700	700
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.08	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 寄附受理件数		計画	-	2	3	4	5	6
			実績	2	2	3	-	-	
	②		計画	-					
			実績				-	-	-
	③		計画	-					
実績						-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 基金積立額	やつしろ文化振興基金に積み立てた額	千円	計画	-	3185	2601	2600	2600	2600
				実績	2417	2373	2475	-	-	-
	② 26			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画後期基本計画の基本方針である芸術・文化の振興と結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	文化財等の保存・継承及び活用のためには、多額の経費が必要とされることが見込まれるので、基金の必要性は薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	文化財の保存・継承を目的とした事業であるため、市が事業主体であることは妥当である。
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	ある程度、年間を通して一定のカード利用があるため、ほぼ一定した積立がなされている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	基金についての啓発・周知を図り、個人や団体・企業からも寄附を募る。
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	行政が補助する際の財源とするものであるため。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	ふるさと納税制度の一つとして連携を検討したい。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費の見直しにつながるような事務量ではない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	寄附なので、受益者負担はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 文化財の保存・継承・活用には多額の費用を有する場合も想定されるので、今後も財源として積み立てていく必要がある。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
基金の周知を積極的に行い、文化振興基金への寄附金を促すことで、文化財の保存・継承・活用にかかる財源の確保を図る。									
改革改善による期待成果									
成果	向上	コスト			外部評価の実施	H26進捗状況	無		実施年度
		削減	維持	増加			H26取組内容		
	維持	●							
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)				
特になし									

別記様式（第5条関係）

No 4260479

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交際部長 池田 孝則
所管課・係名	文化振興課 文化振興係
課長名	吉永 明

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	文化行事事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	06
			事業コード(大-中-小)	02	—	41	—	19
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	4	文化のおおりの高いまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	伝統の継承・活用と八代の文化の創造					
	具体的な施策と内容	2	芸術・文化活動の推進					
事務事業の目的	市内の各種文化活動団体の自主参加による活動成果発表の機会の創出と市民に芸術文化鑑賞の場を提供することで、本市の文化振興と市民文化の向上を図るとともに、各地域で様々な特色ある伝統文化を次の世代に伝え残していく。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①八代市文化祭を実施する。 ②伝統文化後継者育成事業を実施する。							
根拠法令、要綱等	文化芸術振興基本法、八代市文化振興計画							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
①八代文化祭実行委員会 ②八代市文化協会	①八代市文化祭:市民に公募し、市内で主たる文化活動をしている3人以上の文化活動団体73団体が舞台・展示部門にて発表し、子どもから高齢者まで市民が鑑賞した。 期日:平成26年9月9日~11月9日 場所:博物館・厚生会館・やつしろハーモニーホール・八代公民館・松浜軒 内容:展示部門(美術・書道・写真・華道・園芸等)その他部門(茶道・文芸等) 舞台部門(日舞・洋舞・伝統芸能・民謡・詩吟・器楽・合唱・能楽等) ②伝統文化後継者育成事業: まちの先生派遣事業:市内在住・在勤の5人以上のグループを対象に、要請に応じ、各文化分野の登録講師を派遣した。平成26年度は123回派遣し、3,883人が受講した。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
各種文化団体の日頃の練習成果の発表の機会と市民に鑑賞の場を提供することで、市民の文化に対する意識高揚を図る。 伝統文化を体験することで、地域文化を再認識するとともに、後継者の拡大を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

旧市町村でそれぞれに開催していた文化行事を、平成19年度に「八代市文化祭」として一本化した。同年、「八代市文化協会」と「鏡町文化協会」が統合し、新たに「八代市文化協会」が設立したのを機に、文化祭の企画・運営を文化祭実行委員会(八代市文化協会・八代市・八代市教育委員会)に委託し、実施している。また、伝統文化後継者育成事業は平成23年度から実施し、年々利用者が増加している。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		1,850	9,911	9,156	9,102	9,202	9,202	9,202
事業費(直接経費) (単位:千円)		1,850	1,861	1,806	1,752	1,852	1,852	1,852
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,850	1,861	1,806	1,752	1,852	1,852	1,852
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	8,050	7,350	7,350	7,350	7,350	7,350
正規職員従事者数 (単位:人)		-	1.15	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	文化祭参加団体数	計画	-	74	74	75	75	76
			実績	72	74	73	-	-	
	②	伝統文化後継者育成事業実施回数	計画	-	100	120	130	140	150
			実績	94	115	123	-	-	
	③		計画	-					
実績						-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	文化祭来場者数	文化祭に来場することで、文化意識向上が図られた人数	人	計画	-	10100	10200	10300	10400	10500
					実績	10054	9860	11069	-	-	-
	②	伝統文化後継者育成事業受講者数	まちの先生派遣事業を受講した人数	人	計画	-	2168	4000	4200	4500	4700
実績					2168	3999	3883	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画後期基本計画の基本方針である芸術・文化の振興と結びつく
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	八代市文化祭は参加団体数はほぼ横ばいであるが、新たな団体が参加されるなど社会状況の変化を反映している。また、派遣事業は、予算を上回る希望があり、ニーズを反映している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市民全体を対象にした文化祭に対する支援は妥当である。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	派遣事業は、順調に伸びている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	八代市文化祭は、場所、期間等の見直しを検討する余地がある。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	現在でも、八代市文化協会への委託により実施している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	八代市文化祭の事務は、文化祭の期間のみならず、年間を通して文化協会と協力しながら進める必要があり、継続して担当できる職員であれば非常勤職員でも可能である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	派遣事業は、講師料以外は、受益者(受講者)が自己負担しているので、見直す余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 現在も協働で実施しているが、さらに、民間団体の主体性・自主性を高めていく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	人材育成など文化協会の基盤強化を図ることで、市との役割分担を明確化し、さらに協働を進め、市文化祭等の内容の見直しを図り、より多くの市民に芸術に触れる機会を創出する。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

	外部評価の実施	無	実施年度
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

別記様式（第5条関係）

No 4260480

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	文化振興課 文化振興係
課長名	吉永 明

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	文化団体助成事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	06
			事業コード(大-中-小)	02	—	41	—	20
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	4	文化のかおり高いまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	伝統の継承・活用と八代の文化の創造					
	具体的な施策と内容	2	芸術・文化活動の推進					
事務事業の目的	文化団体間の交流や文化活動を促進し、個性豊かな地域文化の育成と新たな文化の創造を目指す。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①八代市文化協会の活動支援 ②全国高等学校総合文化祭(高文祭)及び国民文化祭参加等に対する補助を行う。							
根拠法令、要綱等	八代市文化振興計画、八代市文化事業補助金交付要領、芸術文化大会等奨励費支給要領							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
①八代市文化協会 ②全国高等学校文化祭出場校、国際大会・全国大会出場団体	①文化団体の活動支援 ・八代市文化事業補助金の交付 八代市文化協会の活動支援(65団体、1,664人) ②芸術文化大会等参加奨励費を交付 ・全国高等学校総合文化祭出場(開催地:茨城県)(67人)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
①団体の活動基盤を強化し、文化活動を一層活性化させる。 ②高文祭等全国大会参加団体への補助を行い、八代の文化情報を全国に発信するとともに、優れた地域外の文化に接する機会を創出する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

文化協会の団体数、会員数ともに若干減少傾向になっている。
奨励費については、平成24年度に小中学生の芸術文化における全国大会出場へも補助(学校等から旅費の支給がある場合を除く)できるように要領を改正した。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	1,186	4,639	8,900	8,684	8,700	8,700	8,700
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,186	999	1,200	984	1,000	1,000	1,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,186	999	1,200	984	1,000	1,000
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	3,640	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.52	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 交付団体について広報紙やホームページに掲載する延べ回数	回	計画	-	5	10	15	20	25
			実績	3	5	10	-	-	-
	②		計画	-					
			実績						
	③		計画	-					
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	八代市文化協会の加盟団体数	八代市文化協会を文化振興の中心的組織と位置付け、その基盤強化を図る。	団体	計画	-	67	67	67	68	69
					実績	67	67	65	-	-	-
	②				計画	-					
実績								-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画後期基本計画の基本方針である芸術・文化の振興と結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	協働によるまちづくりを進める本市においては、文化振興の中心的組織である八代市文化協会と更に協力していくことが求められている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が文化振興のパートナーとしての八代市文化協会の基盤強化の支援を行うこと及び、文化レベルの向上を図るための他地域との交流を支援することは妥当である。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	八代市文化協会の加盟団体は、若干減少傾向にある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	活動支援の内容を検討する余地がある。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	八代市文化協会への補助であり、文化における中心的組織として市も支援する必要がある。また、積極的に他地域との交流を促進し、文化の後継者育成を支援することも市として必要である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	年間を通しての文化団体の育成には、幅広い知識と経験が必要であり、正職員が必要と思われる。ただし、補助金交付事務については、非常勤職員でも対応の余地はある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業経費の多くを対象団体が負担しており、見直しの余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 育成するためには、現状の支援を続けるが、市との役割分担を整理し、より積極的な事業活動を展開することで、主体性を高め、運営基盤の強化を図るための支援を行っていく。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
市民への事業の周知や八代市文化協会との連携を深めることで、主体的活動が活発化し、会員団体数が増え、運営基盤が強化される。									
改革改善による期待成果									
成果	向上	コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
	維持	●		H26進捗状況					
	低下			H26取組内容					
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)				
特になし									

別記様式（第5条関係）

No 4260467

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	文化振興課 文化振興係
課長名	吉永 明

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	伝統文化財保存事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07 — 06
			事業コード(大-中-小)	02	—	41 — 01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備			
事務事業の目的	国指定重要無形民俗文化財である「八代妙見祭の神幸行事」を確実に保存継承するための諸事業及び祭りの活性化を図るための取り組みを推進する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①国指定文化財公開活用事業補助金 国指定重要無形民俗文化財である八代妙見祭の安全対策等への援助。八代妙見祭に参加する各保存団体等へ行列 整備に関する援助。					
	②八代妙見祭活性化事業補助金 八代妙見祭及び伝統行事のPR活動等活性化活動への援助を行う。					
根拠法令、要綱等	文化財保護法、八代市文化財保護条例、八代市文化振興計画、八代妙見祭活性化事業補助金交付要綱					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	その他( )				● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
①八代妙見祭保存振興会 ②八代妙見祭活性化協議会	①国指定文化財公開活用事業補助金 ・観覧者安全用防護柵の設置・撤去、事故防止用警備員の配置、放送・警備プレハブ設置等 ・各保存会へ維持管理費用：獅子・亀蛇等出し物、各町内笠鉾保存会・各飾馬保存会 計26団体
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	②八代妙見祭活性化事業補助金 ・妙見祭PR事業：出し物派遣、ポスター等掲示PR(熊本駅・JR新八代駅・九州管内主要駅・西日本主要郵便局)情報誌PR広告 ・用具整備：紺屋町笠鉾狸々、衣装整備：高子原花奴、流鏝馬保存会 ・八代妙見祭活性化協議会運営：出前講座、PR活動、旅費等
①八代妙見祭の国指定文化財としての価値を維持し、市民の伝統行事に対する関心と理解を深めることで、伝統行事を後世に継承する。 ②地域振興の資源として、八代妙見祭及び地域の伝統行事を活用することで、歴史と文化のまちづくりを推進する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成10年度から御夜を開催し、出し物の積極的な公開を行っている。平成11年度までに段階的にふるさと創生基金事業を活用し、笠鉾等の大規模な修復を行った。さらに啓発活動や祭礼衣装の整備を行い、平成22年度には八代神社祭礼神幸行列保存会と八代妙見祭振興会が統合一体化し「八代妙見祭保存振興会」が結成されたことで出し物整備の一層の推進が図られ、平成23年度には国重要無形民俗文化財の指定を受けた。平成25年度には流鏝馬保存会が神幸行列に加わるとともに、ユネスコ無形文化遺産代表一覧表記載への提案がなされた。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位：千円)		6,180	20,180	18,594	24,294	21,394	21,394	21,394
事業費(直接経費) (単位：千円)		6,180	7,580	5,994	10,994	5,994	5,994	5,994
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	9	1,406	18	5,010	10	10	10
	一般財源(特別会計→事業収入)	6,171	6,174	5,976	5,984	5,984	5,984	5,984
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位：千円)		-	12,600	12,600	13,300	15,400	15,400	15,400
正規職員従事者数 (単位：人)		-	1.80	1.80	1.90	2.20	2.20	2.20
臨時職員等従事者数 (単位：人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 妙見祭啓発活動数 (出前講座・衣装方講座ほか)	回	計画	-	15	20	25	25	25
			実績	15	15	19	-	-	
	② ポスター・チラシ配布箇所数	箇所	計画	-	100	150	200	250	300
			実績	107	109	150	-	-	
	③		計画	-					
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 祭礼行事への市民の協力者数	祭礼行事の持続的な運営に携わる市民の数	人	計画	-	90	100	110	120	120
			実績	88	73	99	-	-	-
② 妙見祭来場者数	八代妙見祭の御夜とお下りに来場した人数	人	計画	-	142500	170000	170000	180000	180000
			実績	140000	170000	190000	-	-	-
③			計画	-					
			実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画後期基本計画の主な取り組みに記載されている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	地域コミュニティを育て、住民が豊かな社会生活を営むための絆づくりが求められる中で、文化が果たす役割は大きく、市民ニーズは薄れていない。特に妙見祭は、ユネスコ無形文化遺産の登録申請中であり、市民の関心は、さらに高まってきている状況にある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	祭礼行事を円滑に実施するためには、安全対策の重要性が年々増している。また、文化財としての価値を維持し、後世まで継承するためには、文化庁を始め、市も関与する必要がある。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	天候に左右されるが、国の重要無形民俗文化財指定後は、来場者数は順調な伸びを示している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	妙見祭への市民の協力者数を増やすために、市民への啓発を進める。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	運営は保存団体との協働により実施しており、現段階以上の委託はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	祭礼行事を円滑に実施するために必要な経費についての補助であるため、他事業との統合・連携は難しい。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	文化財保護業務の観点から正職員は必要であるが、事務処理等については非常勤職員の検討の余地はある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	祭礼行事の円滑な運営には、寄附、事業収入等自己財源を増やす努力をしているが、保存団体の負担を増加させることは難しい。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 国指定重要無形民俗文化財の価値を維持し、継承していくとともに、適切な管理・運営を実施していくためには、行政・市民・企業等が連携を図りながら、一体的・総合的な保存・継承・活用を進め、祭礼行事の持続的な活性化につなげる事が重要であるため。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	現在も保存団体と行政による協働で実施しているが、今後、市民全体への啓発・周知を図ることで、更なる市民の理解・意識向上を促進し、市民と企業等を含めた民間主体の活力ある運営体制の構築を目指す。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

	外部評価の実施	無	実施年度
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

別記様式（第5条関係）

No 4260474

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	文化振興課 文化財係
課長名	吉永 明

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	伝統文化財復元修復事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	06
			事業コード(大-中-小)	02	—	41	—	08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	4	文化のおおきいまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	伝統の継承・活用と八代の文化の創造					
	具体的な施策と内容	1	文化財の保存・活用と伝承文化の継承					
事務事業の目的	国指定重要無形民俗文化財「八代妙見祭の神幸行事」及び県指定重要民俗文化財「妙見宮祭礼神幸行列関係資料」が将来にわたり、適切に保存継承されるよう、復元修復について必要な措置を講じる。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代妙見祭保存修理計画検討会議を開催し、祭礼に使用される用具の日常的な取扱いや修理の方針・方法及び修理計画などを示した「八代妙見祭の保存修理計画」を策定し、将来、国庫補助を活用して修理事業が行えるようにする。							
根拠法令、要綱等	「文化財保護法」「民俗文化財伝承・活用等事業費国庫補助要項」							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
国指定重要無形民俗文化財「八代妙見祭の神幸行事」、県指定重要民俗文化財「妙見宮祭礼神幸行列関係資料」	「八代妙見祭 保存修理計画 ～保存管理のガイドラインと修理の基本方針～」に基づき、修理の実施を計画する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
国指定重要無形民俗文化財「八代妙見祭の神幸行事」及び県指定重要民俗文化財「妙見宮祭礼神幸行列関係資料」が将来にわたり、適切に保存継承され、後世に伝え遺す。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・平成4～11年度、「ふるさと創生事業」により神幸行列の復元、調査・修復を行う。平成14年、「妙見宮祭礼神幸行列関係資料」(神輿1基、笠鉾9基)が、県の重要民俗文化財の指定を受ける。平成19～21年度 国庫補助を受け、「八代神社祭礼伝承状況調査」を実施。平成23年3月9日、「八代妙見祭の神幸行事」が、国の重要無形民俗文化財の指定を受ける。
・高齢化、少子化等により、祭礼の担い手不足が進んでいるとともに、維持費・修理費の所有者負担がますます厳しくなっている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費 (単位:千円)		433	3,374	2,253	848	2,310	2,310	2,310	
事業費(直接経費) (単位:千円)		433	644	153	148	210	210	210	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	433	644	153	148	210	210	210	
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	2,730	2,100	700	2,100	2,100	2,100	
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.39	0.30	0.10	0.30	0.30	0.30	
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	保存修理計画検討会議開催数	回	計画	-	2	0		
				実績	2	2	0	-	-
	②	保存修理委員会開催数	回	計画	-		1	2	2
				実績			0	-	-
	③	妙見祭に関する講座、史跡めぐり等の開催	回	計画	-	2	3	4	4
				実績	2	2	3	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 保存修理計画策定の進捗度	保存修理計画書の策定・印刷を100とすると、それまでの進捗度を達成率と見る。		計画	-	80	100			
				実績	40	80	100	-	-	-
	② 保存修理計画に基づき新調・修理を行った件数	計画通りに新調・修理が行われているかを確認することができる。		計画	-			3	3	3
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業の目的は、市総合計画において基本目標として掲げる「郷土を拓く人を育むまち」の「文化のかおり高いまちづくりを進めるための重点施策「文化財の保存・活用と伝承文化の継承」」に結びついている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	「八代妙見祭の神幸行事」として国重要無形民俗文化財に指定され、さらにはユネスコ無形文化遺産への登録も予定されるなど、本文化財に対する市民の関心は高まっており、その復元修復を行う本事業の役割は薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	文化財の保護に関して、その保存が適切に図られるよう必要な措置を講じ、指導・助言を行うのは地方公共団体の任務である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	保存修理計画を策定するなど、目標は達成している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	成果目標は順調に達成しているため。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	文化財保存修理の指導・助言に関する業務は民間委託できない業務である。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携する業務はない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	文化財の専門知識と経験、八代の歴史文化に精通していることが必要のため、常時調査研究に従事する必要があり、非常勤職員では対応できない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	文化財の保存修復にかかる費用は、所有者の負担であり、補助率は法令で定められている。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 文化財及び補助申請等の手続き等に関する専門知識を要する業務であり、市が実施する必要がある。				
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
改革改善内容								
保存団体と協議しながら、計画的な修理事業を進めるとともに、後継者の育成や修理費用の確保など文化財を支えるさまざまなしくみを整えながら、文化財の将来にわたる着実な保存継承を図る。								
改革改善による期待成果								
成果	向上	コスト			外部評価の実施	H26進捗状況	無	実施年度
		削減	維持	増加				
	維持					H26取組内容		
	低下							
					(委員からの意見等)			
決算審査特別委員会における意見等					特になし			

別記様式（第5条関係）

No 4260475

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交際部長 池田 孝則
所管課・係名	文化振興課 文化財係
課長名	吉永 明

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市内城跡保存管理事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07 — 06
			事業コード(大-中-小)	02	—	41 — 09
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	4	文化のおかり高いまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	伝統の継承・活用と八代の文化の創造			
	具体的な施策と内容	1	文化財の保存・活用と伝承文化の継承			
事務事業の目的	八代の歴史にとって重要な遺跡である八代城跡(古麓城跡、麦島城跡、松江城跡)とその関連遺跡について、シンボリックな存在になるよう国指定史跡化を進め、適切な保存・管理と活用を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・平成15年度より三城跡の国指定史跡化をめざし、平成26年3月18日、「八代城跡群 古麓城跡 麦島城跡 八代城跡」として国史跡に指定された。 ・平成27・28・29年度に国庫補助を利用し、保存管理計画を策定予定。 ・平成30年度以降、国庫補助を利用し、指定地内の整備工事実施する予定。(史跡等保存整備費国庫補助・1/2) ①1年次(古麓・麦島・八代城跡確認調査) ②2年次(実施計画策定、八代城北の丸跡庭園の池浚渫) ③3年次(北の丸跡庭園池浚渫、麦島城天守台跡の整備作業(芝張り等) 古麓城跡堀切等に写真付説明板の設置)					
根拠法令、要綱等	「文化財保護法」「史跡等保存管理計画等策定費国庫補助要項」					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
国指定史跡「八代城跡群 古麓城跡 麦島城跡 松江城跡」を構成する古麓城跡、麦島城跡、八代城跡、平山瓦窯跡	・国有林(古麓城跡)同意取得のための追加指定地の測量・立木補償鑑定を行った。 ・国指定を記念して「八代城跡群国史跡指定記念シンポジウム」を開催した。 平成27年2月7日(土) 八代厚生会館ホール 参加者 約400名 内容/基調講演「八代城跡群の指定について」浅野啓介氏(文化庁調査官)/講演1「日本の城の歴史が一目でわかる!! 八代城跡群の移り変わりと特徴」中井均氏(滋賀県立大学教授)/講演2「麦島城跡出土の平櫓について」北野隆氏(熊本大学名誉教授)/シンポジウム「八代の宝・八代城跡群の意義を考え、まちづくりに活かそう」 ・八代城跡群パンフレット印刷 ・国指定記念のぼり旗製作 ・麦島城天守台跡の環境整備 ・「八代城の魅力伝えるガイド講座」開講
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
八代を代表する史跡である八代城跡(古麓城跡、麦島城跡、松江城跡)が、国指定史跡に指定されることにより、わが国を代表する遺跡として認知され、八代の宝として市民の誇りとなり、観光や地域振興、郷土学習等に広く役立つように、適切な保存、活用が図られること。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・「八代城跡」(県史跡、昭和38年1月22日指定)、「古麓城跡」(市史跡、昭和40年4月12日指定)、「麦島城跡」(市史跡、昭和40年4月12日指定)、「平山瓦窯跡」(県史跡、平成10年3月11日指定)。
 ・平成8～15年に行った麦島城跡発掘調査を契機に麦島城跡の国指定史跡化に向けた取り組みを始める。その後、文化庁等からの指導により三城跡一括して国指定史跡化を図ることになる(平成17年1月)。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費 (単位:千円)	0	4,356	7,285	10,665	17,656	12,855	14,300	
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	16	4,765	7,165	14,156	9,355	10,800	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	1,789	4,600	3,000	3,500
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	16	4,765	5,376	9,556	6,355	7,300
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	4,340	2,520	3,500	3,500	3,500	3,500	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.62	0.36	0.50	0.50	0.50	0.50	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	国史跡指定及び保存管理計画策定に必要な国・県・関係機関との協議・会議を行った。	%	計画	-	2	1	2	2	1
				実績	2	2	2	-	-	-
	②	八代城跡に関する史跡めぐりの実施回数。	%	計画	-	1	2	2	2	2
				実績	1	1	2	-	-	-
	③			計画	-					
実績										
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 国指定を受けるまでの進捗度	国史跡指定を100とすると、それまでに必要な諸手続き（同意取得、調査報告書作成など）の進捗度により達成度合いをみる。	%	計画	-	100				
				実績	90	100		-	-	-
	② 保存管理計画策定までの進捗度	保存管理計画の策定を100とすると、それまでに必要な策定会議、調査等の進捗度により、達成度をみる。	%	計画	-		10	60	100	
				実績			0	-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 1は25年度に国指定を受けたことにより目標は達成されたため、26年度以降は空欄である。 2は27・28年度の2カ年事業の予定であったが、平成27・28・29年度の3カ年計画に見直している。										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業の目的は、市総合計画において基本目標として掲げる「郷土を拓く人を育むまち」の「文化のかおり高いまちづくり」を進めるための重点施策「文化財の保存・活用と伝承文化の継承」に結びついている。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	「八代城跡群」として国指定を受けたことにより、八代市の誇りとして市民の関心は高まっており、その適切な保存管理を行う本事業の役割は薄れていない。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	文化財の保護に関して、その保存が適切に図られるよう必要な措置を講じ、指導・助言を行うのは地方公共団体の任務である。	
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	国史跡の指定を受けるなど、達成状況は順調である。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	成果目標は順調に達成しているため。	
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国指定や保存管理計画の策定は、市が行わなければならない業務である。調査等、必要に応じて民間委託を導入することは可能である。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	文化財指定業務に関しては、統合・連携する業務はない。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	文化財の保護に関する専門知識と経験、八代の歴史文化に精通していることが必要のため、非常勤職員では対応できない業務である。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担はない。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 保存管理計画の策定や計画に基づく事業等、今後も市が実施していく必要がある。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容					
国指定後は、国指定文化財を適切に保存管理するため、市の責任も重くなるため、必要な諸手続きを着実に進め、文化財の将来にわたる適切な保存・活用を図る。併せて、関係部署との連携をいっそう深め、観光や地域振興、郷土学習等への情報提供に努めることにより、市民への浸透を図る。					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上			●	
	維持				
低下					
外部評価の実施		有 : 外部評価(市民事業仕分け)		実施年度	平成26年度
改善進捗状況等	H26進捗状況		3. 現状推進		
	H26取組内容		国指定の意義を市民に周知する事業に力を入れた。		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No 4260476

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	文化振興課 文化財係
課長名	吉永 明

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	球磨川河川改修事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	06
			事業コード(大-中-小)	02	—	41	—	11
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	4	文化のおおき高いまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	伝統の継承・活用と八代の文化の創造					
	具体的な施策と内容	1	文化財の保存・活用と伝承文化の継承					
事務事業の目的	国土交通省九州地方整備局八代河川国道事務所が実施する球磨川河川改修工事に伴い、球磨川堤防沿いに残る江戸時代の「はね」が影響を受けるため、文化財保護法第94条及び99条に基づき、埋蔵文化財発掘調査を実施し、遺跡の記録を保存する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・23年度：国土交通省九州地方整備局八代河川国道事務所と事前協議を行い、遺跡の確認調査を行う。 ・24・25年度：現存する6箇所の「はね」のうち、4箇所について発掘調査を行う。 ・26年度：遺物整理作業を行い、発掘調査報告書を作成する。							
根拠法令、要綱等	文化財保護法							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成26年度				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象（誰・何を）	球磨川はね(周知の埋蔵文化財包蔵地)	内容（手段、方法等）	・現存する6箇所の「はね」のうち、発掘調査が必要な4箇所について、24年度に3箇所、25年度に1箇所の発掘調査を業務委託して行った。
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	埋蔵文化財発掘調査を実施し、遺跡の記録を保存することにより、貴重な文化財の記録を後世に残し伝える。	発掘調査の結果出土した遺物の整理作業を行い、発掘調査報告書を作成した。（「八代市文化財調査報告書第46集 球磨川はね—球磨川河川改修事業に伴う埋蔵文化財調査—」300部）	これにより本事業は終了。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

- ・23年度、国土交通省九州地方整備局八代河川国道事務所と事前協議、遺跡の確認調査を行う。
- ・24年度、現存する6箇所の「はね」のうち、確認調査により、発掘調査が必要な箇所は4箇所。このうち3箇所の発掘調査（業務委託）を行う。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	(単位:千円)	13,695	11,583	9,543	0	0	0	0
事業費(直接経費)	(単位:千円)	13,695	9,623	8,003	0			
財源内訳	国県支出金	13,695	9,623	8,003	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0			
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	1,960	1,540	0	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.28	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 発掘面積	㎡	計画	-	240	0		
			実績	570	240	0	-	-
	② 発掘調査日数	日	計画	-	45	0		
			実績	75	45	0	-	-
	③		計画	-				
実績						-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 発掘調査進捗度 河川改修事業により影響を受ける遺跡部分について、必要な発掘調査と報告書作成が完了した時点を目処として、それまでの進捗度により、達成率を見る。	%	計画	-	80	100			
			実績	50	80	100	-	-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点	チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業の目的は、市総合計画において基本目標として掲げる「郷土を拓く人を育むまち」の「文化のかおり高いまちづくりを進めるための重点施策「文化財の保存・活用と伝承文化の継承」」に結びついている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	工事等により影響を受ける遺跡の発掘調査（記録保存）を行うことは法定業務である。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国事業に伴う発掘調査は、県または市町村が行うこととなっており、近世の遺跡は市町村が行うこととなっている。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	計画通り達成している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	予定された調査期間及び財源のなかで、記録保存に必要な調査を計画的かつ効率的に行うことができたため、見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	発掘調査に関する場合は、地方公共団体が事業主体となるよう県から指導されており、民間委託する場合は緊急の場合に限られている。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携する事業はない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	文化財調査は、専門知識と経験を有し、八代の歴史文化に精通している必要があるため、非常勤職員では対応できない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 国事業に伴う近世遺跡の発掘調査は、県の指導により、市町村で行うこととされているため。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
本事業は26年度で終了する。今後もこのような事業は関係機関と綿密な事前協議等を行い、計画的な事業遂行に努め、遺跡の保護及び適正な記録保存を図る。					
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上		●		
	維持				
	低下				
		外部評価の実施			実施年度
		H26進捗状況			
		H26取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No 4260486

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	文化振興課 文化財係
課長名	吉永 明

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	松浜軒活用事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	06
			事業コード(大-中-小)	02	—	41	—	30
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	4	文化のかおり高いまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	伝統の継承・活用と八代の文化の創造					
	具体的な施策と内容	1	文化財の保存・活用と伝承文化の継承					
事務事業の目的	八代の伝統行事や伝統文化・工芸技術の継承を図り、あわせて歴史的風致(歴史的建造物や史跡名勝など)に触れる機会を創出し、これらを地域資源として有効に活用するため、市長八策の一つとして平成26年度から実施。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	国指定名勝「松浜軒」を会場に、茶道や大名庭園など武家文化に親しむ講座を全6回実施。八代の歴史と文化に触れていただくとともに、松浜軒の活用を図る。講座内容は、松浜軒の歴史、お庭の見方、茶道具の鑑賞、茶道体験、お茶会体験など。							
根拠法令、要綱等	「八代市文化財保護条例」							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	指定文化財 文化財所有者 市民	内容 (手段、方法等)	国指定名勝「松浜軒」を会場に、茶道や大名庭園など武家文化に親しむ講座を全6回実施。 ・平成26年6月8日(日) ①9:00～ ②13:00～ 「松浜軒について」講師:松井葵之(松井文庫理事長) 「肥後古流について」「抹茶・茶菓子の頂き方」「茶席への入り方」 講師:松永幸子(肥後古流松華会) 「庭園鑑賞」「茶道具鑑賞」講師:文化振興課 ・平成26年10月26日(日) ③13:00～ ④14:00～ 「松浜軒と茶会」体験(八代市文化祭合同茶会に参加) ・平成27年2月15日(日) ⑤⑥9:30～ 「茶室で茶道体験」松浜軒の茶室「綴玉軒」にて茶道体験 参加者69人
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	指定文化財を活用した事業を行うことにより、文化財的価値を周知し、文化財保護意識の高揚を図るとともに、地域振興・観光振興につなげる。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

参加者にはたいへん好評であったが、一人当たりの経費が高く、費用対効果を見直す必要がある。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	0	140	515	70	350	350	350
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	165	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	90	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	75	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	140	350	70	350	350	350
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.02	0.05	0.01	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の 活動指標	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 松浜軒を会場とした講座の実施回数	回	計画	-		6	6	6	6
			実績		0	6	-	-	-
	②		計画	-					
			実績						
	③		計画	-					
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	講座参加者が満足した割合	受講者に可能な限りアンケートを実施し、満足度を把握する。（満足したと答えた人の割合が80%以上とする）	%	計画	-		80	80	80	80
					実績			91	-	-	-
	②				計画	-					
実績								-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業の目的は、市総合計画において基本目標として掲げる「郷土を拓く人を育むまち」の「文化のかおり高いまちづくりを進めるための重点施策「文化財の保存・活用と伝承文化の継承」に結びついている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	八代の歴史と文化に対する市民の関心や、歴史を活かしたまちづくりへの市民の期待は高まっており、市を代表する文化財を活用した本事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国名勝や茶道等の伝統文化は、一般になじみが薄いが、八代の歴史・文化と関わりが深い事柄であり、保存継承を図らなければならないものであるため、これらの周知・普及に市が関与するのは妥当である。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	参加者がやや少なかつたものの、充実した内容の講座を実施することができた。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	参加者にはたいへん好評であったが、一人当たりの経費が高く、費用対効果を見直す必要がある。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	収益性が望めないため、民間委託は難しい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	今年度も、6回の講座のうち、2回を市文化祭の合同茶会に取り込む形で行っており、他の事業との連携は可能である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	他事業との連携により削減は可能である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本講座も参加料500円を徴収したが、実際の経費（会場使用料、入園料等）を加算すると参加料が高額になり、参加者が敬遠するおそれもある。できるだけ幅広く気軽に参加してもらう意義もあるため、参加しやすい額を検討する余地がある。

別記様式（第5条関係）

No 4260468

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	文化振興課 文化財係
課長名	吉永 明

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	文化財保護委員会事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	06
			事業コード(大-中-小)	02	—	41	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	4	文化のおかり高いまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	伝統の継承・活用と八代の文化の創造					
	具体的な施策と内容	1	文化財の保存・活用と伝承文化の継承					
事務事業の目的	「文化財保護委員会」は、教育委員会の諮問機関であり、文化財の指定や解除ならびに文化財の保存及び活用に関する重要な事項について、専門的見地から調査審議及び建議をしてもらうことにより、適切な文化財保護を推進する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・文化財の指定や解除、文化財の保存及び活用に関する重要な事柄について、教育委員会の諮問に応じ、年2回程度、文化財保護委員会を開き、諮問された事項について調査審議し、建議する。 ・委員は、文化財に関し知識経験を有するものの中から教育委員会が委嘱する。 ・現在委員数14人(定員15人以内) ・任期は2年(現任期:平成25年8月1日～平成27年7月31日) ・報酬は1回につき5,900円							
根拠法令、要綱等	「文化財保護法」「八代市文化財保護条例」「八代市文化財保護委員会設置条例」							
実施手法 (該当欄を選択)	☒ 全部直営 ☐ その他( )	☐ 一部委託 ☐ 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	☒ 1 義務である ☐ 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市文化財保護委員	内容 (手段、方法等)	○文化財の指定や解除、保存・活用について、文化財保護委員会を開催し諮問する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	文化財の指定や解除、保存・活用について、保護委員会が十分な調査審議を行うことにより、適切な文化財保護を推進する。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

合併前は、各市町村に保護委員会があり、旧八代市10名、旧町村に数名ずつおられた。合併により定数15名となった。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	65	989	957	1,033	1,255	1,255	1,255
事業費(直接経費) (単位:千円)	65	149	187	193	205	205	205
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	65	149	187	193	205	205
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	840	770	840	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.12	0.11	0.12	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	保護委員会開催回数	回	計画	-	2	2	2	2
				実績	2	2	0	-	-
	②	保護委員会委員数	件	計画	-	15	15	15	15
				実績	14	14	14	-	-
	③			計画	-				
実績							-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 保護委員会への諮問件数	市の文化財に関する諮問を確実にを行うことによって市文化財保護委員会の機能を有効に活用する。	件	計画	-	1	1	1	1	1
				実績	0	1	0	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業の目的は、市総合計画において基本目標として掲げる「郷土を拓く人を育むまち」の「文化のかおり高いまちづくり」を進めるための重点施策「文化財の保存・活用と伝承文化の継承」に結びついている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	八代の歴史と文化に対する市民の関心や歴史を活かしたまちづくりに対する市民の期待は高まっており、文化財の保護に関する重要事項について審議する本事業の役割は薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	「文化財保護法」第190条に基づき制定した「八代市文化財保護委員設置条例」により設置した機関である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	目標は事業は順調に達成している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	達成しているため見直す余地はない。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	委託できる業務はない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	連携・統合できる業務はない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	文化財業務の根幹に関わる事業であるため、非常勤職員では対応できない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担は発生しない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 「八代市文化財保護条例」「八代市文化財保護委員会設置条例」に定められた業務である。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 八代の歴史・文化を物語る貴重な文化財が、適切に保存・活用され、後世に継承されるよう、文化財保護委員会を有効に活用しながら、文化財保護行政を円滑に推進する。					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上				
	維持		●		
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況 H26取組内容				
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No 4260487

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交際部長 池田 孝則
所管課・係名	文化振興課 文化財係
課長名	吉永 明

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	多言語案内板整備事業(創生先行)		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	06
			事業コード(大-中-小)	02	—	41	—	33
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	4	文化のおおりの高いまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	伝統の継承・活用と八代の文化の創造					
	具体的な施策と内容	2	芸術・文化活動の推進					
事務事業の目的	大型クルーズ船受入事業や八代妙見祭のユネスコ無形文化遺産登録以降に見込まれる外国人観光客の増加に対応するため、多言語化に対応した環境整備を行い、外国人観光客の受入及び集客に寄与する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	○多言語化に対応した文化財案内板の整備 ○八代妙見祭多言語化パンフレットの作成							
根拠法令、要綱等	「八代市文化財保護条例」							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
多言語案内板、多言語化パンフレット、外国人観光客	○多言語化に対応した文化財案内板の整備
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	○八代妙見祭多言語化パンフレットの作成
増加する外国人観光客が八代や日本文化への親しみや理解を深めてもらうことにより、八代周遊客や来訪客の増加につなげる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	0	0	0	2,752	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	0	2,052	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	2,052	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	0	700	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 設置数	計画	-	-	-	15	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-
	②	計画	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-
	③	計画	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 多言語化案内板が必要な箇所15箇所を設置されている割合	%	計画	-	0	0	100		
			実績		0	0	-	-	-
	②	計画	-						
		実績					-	-	-
	③	計画	-						
		実績					-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業の目的は、市総合計画において基本目標として掲げる「郷土を拓く人を育むまち」の「文化のかおり高いまちづくり」を進めるための重点施策「文化財の保存・活用と伝承文化の継承」に結びついている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	八代の歴史と文化に対する市民の関心や歴史を活かしたまちづくり、外国人観光客への対応の円滑化への市民の期待は高まっており、文化財に関する情報の多言語化は必要である。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市内にある文化財について、広範囲に把握したり、文化財的な価値について公平公正な位置づけができるのは市だけであり、本事業を行うのは妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	計画的に進めている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	必要最低限の案内板設置、パンフレット作成をするため、見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	案内板設置、パンフレット作成は民間委託して行う。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	観光部署と連携して進めている。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	文化財に関する専門知識と経験、八代の歴史文化に精通していることが必要のため、常時調査研究に従事する必要があり、非常勤職員では対応できない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者の負担はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後も必要に応じて、案内板の設置やパンフレットの作成を行っていく。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
	八代を訪れる外国人に八代の歴史や日本文化を知ってもらうことにより、外国人観光客の満足度を高めるとともに、外国語ガイドの育成など、文化財を活かした地域活性化、観光振興につながる取組を継続する。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
	削減	維持	増加		
	向上			改善進捗状況等	H26進捗状況
	維持	●			H26取組内容
低下					
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No 4260471

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	文化振興課 文化財係
課長名	吉永 明

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	文化財保護啓発事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	06
			事業コード(大-中-小)	02	—	41	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	4	文化のかおり高いまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	伝統の継承・活用と八代の文化の創造					
	具体的な施策と内容	1	文化財の保存・活用と伝承文化の継承					
事務事業の目的	本市の文化財を市民に周知し、本市の歴史と文化の特色を知ってもらうことにより、文化財保護への理解と協力を得る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・史跡めぐりや歴史講座、出前講座の実施 ・文化財説明板・標木の設置、更新 ・「歴史さんぽ」「城下町マップ」など文化財パンフレット、リーフレットの作成 ・文化財防火デー等の実施 ・文化財の防犯、防災対策の呼びかけ ・市HPへの文化財情報の記事掲載							
根拠法令、要綱等	「八代市文化財保護条例」							
実施手法 (該当欄を選択)	☒ 全部直営 ☐ その他( )	☐ 一部委託 ☐ 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民、観光客、学校、企業等	・史跡めぐりの実施 5月24日 干拓遺跡群の見学(参加者41人) (H25:東陽石橋群の見学38人、H24:二見石橋20人) 10月25日 妙見祭の歴史に触れるツアー(妙見宮周辺) 参加者44人 11月22日 笠鉾見学見てさるくツアー(参加者37人) (H25:26人、H24:22人) ・出前講座等の実施 学校関係 4件・122人 (H25:6件・403人、H24:6件・277人) 一般市民14件・482人 (H25:11件・272人、H24:7件・99人) 市職員研修5件・172人 (H25:4件・102人、H24:5件・100人) ・文化財防火デーの実施 1月28日(本町・安養寺) ・説明板・標木の立替
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
市民が身近な文化財を知り、その大切さに気づくことにより、文化財保護への理解を深め、文化財の保存継承を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

史跡めぐりは、昭和53年度から毎年実施しているが(平成19年度・20年度は未実施)、参加者のほとんどが成人(高齢者)である。平成22年度以降、小学校における史跡めぐり事業が廃止されたことにより、子どもたちを対象にした史跡めぐりも行っている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	158	3,321	4,074	2,054	3,835	3,825	3,800
事業費(直接経費) (単位:千円)	158	381	154	164	335	325	300
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	33	5	20	21	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	125	376	134	143	335	325
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,940	3,920	1,890	3,500	3,500	3,500
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.42	0.56	0.27	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	史跡めぐり実施回数	回	計画	-	3	4	4	4
				実績	3	3	3	-	-
	②	出前講座実施回数	回	計画	-	20	20	20	20
				実績	18	21	24	-	-
	③			計画	-				
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 史跡めぐり等参加者の満足した割合	史跡めぐりや出前講座実施の際可能な限りアンケートを実施し、満足度を把握する。 (満足したと答えた人の割合が80%以上とする)		計画	-	80	80	80	80	80
				実績		85	90	-	-	-
	②				計画	-				
					実績				-	-
	③					計画	-			
						実績				-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業の目的は、市総合計画において基本目標として掲げる「郷土を拓く人を育むまち」の「文化のかおり高いまちづくり」を進めるための重点施策「文化財の保存・活用と伝承文化の継承」に結びついている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	八代の歴史と文化に対する市民の関心や、歴史を活かしたまちづくりへの市民の期待は高まっており、文化財に関する情報提供や講座活動を行う本事業の役割は薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市内にある文化財について、広範囲に把握したり、文化財的な価値について公平公正な位置づけができるのは市だけであり、本事業を行うのは妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	一般及び子どもを対象にした史跡めぐりや出前講座などきめ細かく実施している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業は順調であり、見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	史跡案内業務を民間委託できるよう案内者養成に取り組んでいる。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	観光ガイド等の統合・連携を検討する余地がある。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	文化財業務に精通した退職者等を活用する等、検討する余地はある。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	史跡めぐり参加者は、現行は参加費無料であるが、受益者負担を検討する余地がある。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後も市民(特に子どもたち)を対象とした史跡めぐりや出前講座の実施を継続し、文化財保護啓発を行っていきたい。また、学校や市の関係各課、民間の関係機関とも連携して広く文化財の周知を行い、文化財保護への理解者を増やしたい。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	文化財のPR及び講座等の周知を図り、市民への情報提供に努めるとともに、職員研修や出前講座、史跡案内者養成講座等の実施により、史跡案内ができる人材の育成を図り、本事業の効率化を進めながら、引き続き文化財保護への理解者を増やす取組みを継続する。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		有 : 外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成25年度
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)

No 4260472

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	文化振興課 文化財係
課長名	吉永 明

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査及び保存処理事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	06
			事業コード(大-中-小)	02	—	41	—	06
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	2	安心で快適な住環境の形成					
	具体的な施策と内容	4	定住化の促進					
事務事業の目的	文化財保護法に基づき、周知の埋蔵文化財包蔵地とその周辺における土木・建築工事について、事前に試掘調査を実施することにより、遺跡の有無・状況を確認することで、遺跡の保存と開発行為の両立を図る。また、貴重な発掘出土品(木製品や金属器など)を後世に伝えるため、保存処理を施す。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①公共事業や民間開発等の事業予定地が「周知の埋蔵文化財」に含まれるかの照会(窓口及びファックス、メール)に対応。②予定地が「周知の埋蔵文化財包蔵地」に含まれる場合、事業者へ「埋蔵文化財発掘の届出・通知」(熊本県教育長宛)を提出してもらい、県に副申。遺跡に対する影響の有無等を確認する必要がある時は、試掘確認調査(国庫補助事業)を実施し、結果を副申に添付。③②の届出・通知に対する県からの通知を事業者に送付。県からの通知に基づき、立会調査(国庫補助事業)、発掘調査(本調査)を実施。④次年度の公共工事予定地等を事前把握し、保護と開発行為を調整。⑤市内の発掘調査で出土した木製品等の脆弱遺物の保存処理を行い、保存活用(国庫、県補助事業)。⑥市内重要遺跡の発掘調査(国庫、県補助事業)。							
根拠法令、要綱等	「文化財保護法」「埋蔵文化財緊急調査費国庫補助要項」「熊本県文化財保存整備費補助金実施要領」							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である		● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
周知の埋蔵文化財包蔵地、埋蔵文化財、発掘出土品、土地開発事業者	①「周知の埋蔵文化財包蔵地」確認の問い合わせに対応 1,178件(H25:1,253件、H24:1,155件) ②「埋蔵文化財発掘の届出・通知」を処理 81件(H25:86件、H24:79件) ③試掘確認調査・立会調査を実施 18件(H25:24件、H24:24件) ④次年度の公共工事予定地の事前把握(全課に照会)。 ⑤麦島城出土建築部材275点の保存(平成15~24年度に保存処理済) ⑥干拓遺跡群の国指定史跡化を図るため、高島新地旧堤防跡、七百町新地潮請堤防跡の立面写真や平面実測図、断面図等を作成。 ・文化財保護法に基づく「周知の埋蔵文化財包蔵地」における「埋蔵文化財発掘の届出・通知」の円滑な処理。 ・麦島城跡出土建築部材の保存活用。 ・国庫補助を活用した干拓遺跡の調査・図化作業と調査指導会議の開催。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
遺跡の保存と開発工事の両立を図りながら、地域の歴史を知る上でかけがえのない貴重な文化財の保存と活用を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費 (単位:千円)	10,999	10,634	3,494	5,651	5,800	5,800	5,800	
事業費(直接経費) (単位:千円)	10,999	7,904	2,794	2,851	3,000	3,000	3,000	
財源内訳	国庫支出金	5,998	3,829	1,354	1,116	1,500	1,500	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	5,001	4,075	1,440	1,735	1,500	1,500	
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,730	700	2,800	2,800	2,800	2,800	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.39	0.10	0.40	0.40	0.40	0.40	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 包蔵地確認件数		計画	-	1200	1200	1200	1200	1200
			実績	1155	1253	1,178	-	-	-
	② 埋蔵文化財発掘の届出・通知件数		計画	-	80	80	80	80	80
			実績	79	86	81	-	-	-
③ 試掘調査件数		計画	-	25	25	25	25	25	
		実績	24	24	18	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	発掘調査の届出全体における60日前に届出が行われた割合。	着手予定日の60日前までに行うこととされている届出の遵守度合いを知ることにより、改善の指針とする。	%	計画	-	40	45	50	55	60
					実績	39	29.8	43.5	-	-	-
	②				計画	-					
実績								-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業の目的は、市総合計画において基本目標として掲げる「郷土を拓く人を育むまち」の「文化のかおり高いまちづくり」を進めるための重点施策「文化財の保存・活用と伝承文化の継承」に結びついている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	本事業は、「文化財保護法」に基づく法定業務であり、地方公共団体は、文化財の保存が適切に行われるよう周到の注意をもってこの法律の趣旨の徹底に努めなければならない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本事業は「文化財保護法」に基づく法定業務であり、国や県と各々役割を分担し、行っている。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	建設業者や地下埋設事業者への周知はかなり図られてきたので、引き続き届出の必要性について、市民への周知を図っていく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	法定業務であるため、見直しの余地はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	文化庁の指導に基づき、その後の遺跡の保存・取扱いに対する行政判断が必要となる業務であるため、民間委託はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる業務ではない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	埋蔵文化財に関する専門知識と経験、八代の歴史文化に精通していることが必要となるため、非常勤職員では対応できない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者の負担はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 法定業務であるため、市が行う必要がある。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	工事を行う際には60日前までに市を通じて、熊本県教育委員会へ届出が必要なことをホームページ・市報・FM放送等により広く周知することで、直前の提出や未届工事を減少させる。これにより、県への副申作業が円滑に進み、遺跡の保存に影響がないか県が十分に判断することができ、市も余裕を持って対応できるため、遺跡の保存と開発行為の両立が図られる。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

	外部評価の実施	実施年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	
	H26取組内容	

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

別記様式（第5条関係）

No 4260473

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	文化振興課 文化財係
課長名	吉永 明

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	水島保存管理事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	06
			事業コード(大-中-小)	02	—	41	—	07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	4	文化のおおくり高いまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	伝統の継承・活用と八代の文化の創造					
	具体的な施策と内容	1	文化財の保存・活用と伝承文化の継承					
事務事業の目的	国指定名勝「不知火及び水島」(平成21年2月12日指定)を将来にわたり、適切に保存管理し、その文化財としての価値を維持・増進するとともに、わが国を代表する文化財として活用を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成21～22年度に策定した「名勝不知火及び水島保存管理計画」に基づき、水島の日常管理を行うとともに、崩落危険箇所や植生について観察を続ける。波浪等の侵食の進行は止められないため、将来的に本格的な保存整備工事が必要となる。また不知火については、宇城市の協力を得て観望調査を行う。 【本格的保存整備の内容】 史跡等保存整備費国庫補助金(補助率1/2)を利用 1年次・・・水島保存整備工事実施設計委託(17,430千円) 2・3年次・・・水島保存整備工事(298,410千円・2か年) ※水島(市有地範囲2,161㎡)、岩盤接着予定面積(750㎡)							
根拠法令、要綱等	「文化財保護法」「文化財保護法施行規則」							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
国名勝「不知火及び水島」の指定範囲及び周辺環境、市民、観光客	・水島の除草を行った(年1回、民間団体のボランティアによる) ・不知火の観望調査を行った。(旧暦8月1日) ・水島の保存状態の観察を日常的に行った。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
「不知火及び水島」が将来にわたり適切に保存管理され、その文化財的価値を市民や観光客が容易に享受でき、わが国の歴史や文化に親しんでもらう。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		19	70	89	150	80	80	80
事業費(直接経費) (単位:千円)		19	0	19	10	10	10	10
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	19	0	19	10	10	10	10
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	70	70	140	70	70	70
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 水島の定期的観測(岩体の崩落がないか、植生はどうかなど)	団体	計画	-	6	6	6	6
			実績	5	6	6	-	-
	② 水島の除草作業	回	計画	-	1	2	2	2
			実績	1	1	1	-	-
	③ 水島を学ぶ史跡めぐり・研修等の実施		計画	-	3	4	4	4
実績			3	3	3	-	-	
<記述欄>※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績	986010054			-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 水島への見学者は確実に増えていると思われるが、数値として把握することが難しい。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業の目的は、市総合計画において基本目標として掲げる「郷土を拓く人を育むまち」の「文化のかおり高いまちづくりを進めるための重点施策「文化財の保存・活用と伝承文化の継承」」に結びついている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	名勝「不知火及び水島」として国の指定を受けたことにより、八代市の誇りとして市民の関心は高まっており、観光・学習のため訪れる方も増えており、本文化財の保存管理を行う本事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	水島は市有地であり、市が管理団体となっている。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	国指定から保存管理計画の策定までは順調に進んでいるが、本格的な保存整備工事には多額の費用がかかると見込まれるため、着工時期の見通しは立っていない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	現状維持のための方策としては見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	文化財の保存管理は、管理団体である市が行わなければならない。実施計画・工事の策定や業務監理を民間に業務委託することは可能である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員では対応できない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 市が管理団体となっていることから、現行どおり。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
	当面、水島の日常的な保存管理を続けながら、本格的保存整備工事の必要性について、市民全体の理解が得られるよう周知に努め、しかるべき時期に工事が円滑に実施できるよう必要な諸準備を整えておく。適切な調査や管理を行うことで、市民や観光客に国指定名勝である文化財に親しんでもらう。					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度
	削減	維持	増加			
	向上			改善進捗状況等	H26進捗状況	
	維持		●		H26取組内容	
低下						
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No 4260469

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交際部長 池田 孝則
所管課・係名	文化振興課 文化財係
課長名	吉永 明

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	指定文化財保存管理事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	06
			事業コード(大-中-小)	02	—	41	—	03
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	4	文化のおかり高いまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	伝統の継承・活用と八代の文化の創造					
	具体的な施策と内容	1	文化財の保存・活用と伝承文化の継承					
事務事業の目的	各種指定文化財の保存管理が将来にわたって適切に図られるよう、文化財の保存、管理、修理のために必要な措置を講じる。また、国・県への上位指定、新指定のための文化財調査を進め、八代に残る重要な文化財の保護を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	- 指定文化財の保存管理業務の委託 - 指定文化財の所有者や保存団体に対する修理費、維持管理費の補助 - 文化財の上位指定、新指定のための文化財調査、情報収集、台帳整備 - 全国史跡整備市町村協議会、九州地区市町村文化財保存整備協議会への加盟と情報収集 - その他、市有文化財の除草清掃など指定文化財に関すること。							
根拠法令、要綱等	「八代市文化財保護条例」「八代市文化財保護条例施行規則」「八代市文化財保存事業費補助金交付要綱」							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 1 義務である 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	指定文化財及びその所有者や保存団体	内容 (手段、方法等)	- 指定文化財の清掃に対する謝礼 - 九州地区市町村文化財保存整備協議会総会(霧島市)参加 - 指定文化財管理業務委託 - 指定文化財保存整備費補助金 - 指定文化財管理費補助金 - 民俗文化財維持管理費補助金 - 新指定、上位指定及び保存活用のための文化財調査(久連子古代踊、植柳の盆踊、木々子地区の七夕綱、「領内名勝図巻」に描かれた名勝地調査など)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	各種指定文化財が適切に保存管理され、後世に継承される。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

文化財の中で、特に民俗芸能は、人から人へと継承されていく形のない文化財である。昨今、後継者がいない等の理由で消滅の危機に瀕している保存団体も少なくない。こうした現状から、記録の保存や後継者育成への取り組みが急務である。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
総事業費 (単位:千円)		3,109	11,174	12,381	6,289	13,938	13,889	13,800		
事業費(直接経費) (単位:千円)		3,109	2,284	2,371	4,189	4,138	4,089	4,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000		
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,109	2,284	871	2,189	2,138	2,089	2,000		
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	8,890	10,010	2,100	9,800	9,800	9,800		
正規職員従事者数 (単位:人)		-	1.27	1.43	0.30	1.40	1.40	1.40		
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	国指定文化財の件数	件	計画	-	10	11	11	11	12
				実績	9	10	11	-	-	-
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
実績										
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 指定文化財が適切に保存されている割合	保存に何らかの問題がない文化財件数（例：き損していない。管理者がいる等）／指定・登録文化財件数（H25年時点：242件）×100	%	計画	-		80	85	90	95
				実績	80	80	80	-	-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業の目的は、市総合計画において基本目標として掲げる「郷土を拓く人を育むまち」の「文化のかおり高いまちづくり」を進めるための重点施策「文化財の保存・活用と伝承文化の継承」に結びついている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	少子高齢化や過疎化により、これまで文化財を保存継承していた地域コミュニティの姿が変容しており、これに対応し、文化財の保存継承を支援する本事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	文化財の保護に関して、その保存が適切に図られるよう必要な措置を講じ、指導・助言を行うのは地方公共団体の任務である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	順調に進んでいる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業は順調であり、見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	できるところは地域団体に管理委託しており、これ以上、できるところはない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	文化財に関する知識が必要で、所有者等との協議にあたらなければならないため、非常勤職員では対応できない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	文化財の保存管理費は、文化財所有者の負担であり、補助率は法令で定められている。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 文化財の保存管理は所有者の義務だが、文化財の保護に関して、その保存が適切に図られるよう必要な措置を講じ、指導・助言を行うのは地方公共団体の任務である。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 文化財所有者(市民)の取組みを支援しながら、文化財の保存活用が適正に行われるよう、文化財を活かした地域づくり・人づくりを市民協働で進め、文化財の保存継承につなげていきたい。									
改革改善による期待成果									
成果	向上	コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
	維持		●			改善進捗状況等	H26進捗状況		
	低下						H26取組内容		
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)				
特になし									

別記様式（第5条関係）

No 4260470

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	文化振興課 文化財係
課長名	吉永 明

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	埋蔵文化財管理活用事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	06
			事業コード(大-中-小)	02	—	41	—	04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	4	文化のおかり高いまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	伝統の継承・活用と八代の文化の創造					
	具体的な施策と内容	1	文化財の保存・活用と伝承文化の継承					
事務事業の目的	市内の遺跡から出土した文化財や発掘調査の記録、写真類は、地域の歴史や文化の成り立ちを考える上で、欠くことのできない貴重な財産であることから、これらの将来の展示や体験学習等に活用できるよう適切に保存管理する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	- 西部社会教育センター及び藤本社会教育センターにおいて、市内遺跡出土遺物や民俗文化財、発掘調査の記録類、調査報告書等の図書類を一元的に保管管理する。 - 調査報告書未刊行の遺跡について、報告書作成のために必要な遺物の整理作業や図面等のデジタルトレースを進める。 - 年間を通して生じる緊急発掘(試掘調査)の出土遺物について水洗、分類など整理作業を行う。 - 埋蔵文化財への理解と関心を高めるため、市内各地で埋蔵文化財やパネルの展示を行う。							
根拠法令、要綱等	「文化財保護法」「八代市文化財保護条例」							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
出土遺物、記録、図書類	- 西部社会教育センター校舎棟に出土遺物や記録類、図書類を保管(機械警備)。 - 藤本社会教育センター給食棟に民俗文化財等を保管。 - 報告書作成のために必要な図面等のデジタルトレース作業。 - 緊急発掘(試掘調査)の出土遺物の整理作業。 - 麦島公民館における埋蔵文化財巡回展の実施、市博物館への貸出
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
市内の遺跡から出土した遺物や発掘調査の図面、記録写真類は、地域の歴史や文化の成り立ちを考える上で、欠くことのできない貴重な財産である。これらを適切に保存管理し、展示や体験学習などに活用する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成18年度、それまで市内各地にプレハブ等をリースし、分散保管していた出土遺物を、廃校となった旧西部小(現西部社会教育センター)等に集約した。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	1,971	2,597	2,171	3,684	2,334	2,334	2,334
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,971	1,967	2,031	3,194	2,194	2,194	2,194
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,971	1,967	2,031	3,194	2,194	2,194
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	630	140	490	140	140	140
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.09	0.02	0.07	0.02	0.02	0.02
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 埋蔵文化財展示・貸出件数	件	計画	-	20	20	20	20
			実績	20	20	20	-	-
	②		計画	-				
			実績				-	-
	③		計画	-				
実績						-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 成果は展示を見た人の数で測られるが、計測することが困難なため設定していない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業の目的は、市総合計画において基本目標として掲げる「郷土を拓く人を育むまち」の「文化のかおり高いまちづくりを進めるための重点施策「文化財の保存・活用と伝承文化の継承」」に結びついている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	八代の歴史と文化に関する市民の関心は高まっており、八代の歴史を物語る出土遺物の保存と活用を図る役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市内から出土した遺物の保存管理は市が行わなければならないため、市が本事業を行うのは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	出土遺物を保管している西部社会教育センターを「埋蔵文化財センター」として整備したいが、建物の耐震補強、漏水、地盤沈下、湿気、駐車場などの課題解決には時間がかかる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	成果を上げるには、十分な分類整理、活用のための人員配置が必要であるが、他の事業を優先せざるを得ない現状である。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	現状では最低限の維持費用しかかけていない。これ以上、コストを上げずに民間委託できる部分はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	現状では最低限の維持費用しかかけていない。これ以上、成果を下げずに削減できる部分はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 市内の遺跡から出土した文化財や発掘調査の記録・写真類は、地域の歴史や文化の成立を考 える上で、欠くことのできない貴重な財産であることから、ひきつづき市が適切に保存管理する。			
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
改革改善内容							
これまでの発掘調査等で得られた成果が、適切に保存されることにより、本市の文化財保護行政の実績が確実に継承されるよう現状維持を図 る。市有施設の統廃合により、現在の保管場所を移転する必要があるため、移転費用が短期的に発生する。							
改革改善による期待成果							
成果		コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持	増加			
	向上				改善進捗状況等		
	維持			●			
低下							
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)		
特になし							

別記様式（第5条関係）

No 4260481

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	文化振興課 厚生会館
課長名	吉永 明

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	厚生会館等自主文化事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	03
			事業コード(大-中-小)	02	—	41	—	21
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	4	文化のおかり高いまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	伝統の継承・活用と八代の文化の創造					
	具体的な施策と内容	2	芸術・文化活動の推進					
事務事業の目的	市民に、コンサートや演劇、その他の優れた舞台芸術の鑑賞の場を提供し、また、学習や体験による芸術文化の接する機会を設けることで、地域文化の振興・向上を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民へ芸術文化鑑賞の機会を提供する「鑑賞普及型事業」、芸術文化に直接する「舞台芸術体験型事業」、中学・高校生の学習や発表の場となる「学習型事業」、ホワイエを利用して気軽に観覧できる「舞台芸術普及型事業」及び地域住民自身による運営・出演の「市民参加型事業」を企画し、実施する。							
根拠法令、要綱等	「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」第3条及び第4条							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
「鑑賞普及型」、「舞台芸術体験型」、「舞台芸術普及型」「住民参加型」は、広く市民を対象にし、「学習型」では市内中高校生を対象とする。	鑑賞普及型事業 東京シティフィルハーモニック管弦楽団4,183,625円 宝くじおしゃべり音楽館2,146,852円 サンリオ2,807,032円、森山良子コンサート3,952,726円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	舞台芸術体験型事業 演劇ワークショップ520,324円、紙切りワークショップ733,354円 学習型事業 中学生音楽教室2,192,943円、高校演劇舞台技術講習会、八代市高校演劇大会 舞台芸術普及型事業 ホワイエライブ120,976円、ホワイエコンサート18,100円 住民参加型事業 鏡ふるさと音楽祭307,269円
「鑑賞普及型」の実施により、舞台芸術の鑑賞による感動を、「舞台芸術体験型」及び「住民参加型」では参加者に自ら実演することの楽しみを広く市民に感じてもらう。「学習型」では中高校生に音楽鑑賞や演劇発表の機会を提供することで、将来の文化芸術の担い手を育成する。また、「舞台芸術普及型」では文化芸術への楽しみを醸成する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

厚生会館が八代市で唯一のホールであった状況から、やつしるハーモニーホールが新設され、また、市町村合併により、千丁文化センター及び鏡文化センターという二施設を所管することとなり、自主事業の展開も三施設で実施するものへと変化した。また、娯楽の多種多様化や、インターネットの普及により、来場することなく容易に舞台芸術が鑑賞できるなど、社会情勢の変化も大きい。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	24,704	39,739	35,183	31,846	35,131	35,163	35,163
事業費(直接経費) (単位:千円)	24,704	19,789	16,983	13,646	16,931	16,963	16,963
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	4,553	4,073	5,738	4,199	5,080	5,089
	一般財源(特別会計→事業収入)	20,151	15,716	11,245	9,447	11,851	11,874
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	19,950	18,200	18,200	18,200	18,200	18,200
正規職員従事者数 (単位:人)	-	2.85	2.60	2.60	2.60	2.60	2.60
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	「鑑賞普及型事業」の実施回数	回	計画	-	6	4	6	7	7
			実績	7	6	4	-	-	-	
	②	「舞台芸術体験型事業」の実施回数	回	計画	-	2	2	2	2	2
			実績	2	2	2	-	-	-	
	③	「学習型事業」の実施回数	回	計画	-	3	3	3	3	3
			実績	3	3	3	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化	① 「鑑賞普及型事業」への有料入場者数の平均	鑑賞機会の提供に対する市民の反応を計る。	人	計画	-	1265	1350	1350	1400	1350
				実績	877	1113	1730	-	-	-
	② 「舞台芸術体験型事業」への参加者数	舞台芸術への市民の興味や創造発表の意欲を募集定員に対する参加人数の割合で計る。	%	計画	-	69	90	93	100	100
				実績	49	57	94	-	-	-
	③ 「学習型事業」への参加者数の満足度	将来の担い手育成につながる興味の度合いを計る。（26年度から実施する。）	%	計画	-		85	90	90	95
				実績			90	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、「八代市総合計画」及び「八代市文化振興計画」において、実施していくことが明記されている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	各事業への観客ニーズは高く、特に「鑑賞普及型事業」については、アンケートで多種多様の公演実施の要望がある。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	公演の企画や実施は、「劇場・音楽堂等の活性化に関する法律」で施設を設置運営する者が行う事業として定められている。
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	「鑑賞普及型事業」、「舞台芸術体験型事業」、「学習型事業」いずれについても近年観客数や参加者数が順調といえる状況にある。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	各事業の連動による効果的な宣伝やアンケート結果を考慮した公演演目の選定、よりよい内容をより低価格で実現するため各種助成事業等の活用などを図ることで、集客の増加につなげる必要がある。
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県内をはじめ全国での事例もあり、検討の余地がある。ただし、自主文化事業の民間委託は、収益確保の観点から難しいと考えられる。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	厚生会館、千丁及び鏡文化センターで同様の事業を実施し、現在でも企画や計画の調整、実施の相互協力を行っている。また、県内外の施設での公演と同時期に招聘することによるコストの削減に努めている。よって、これ以上のコスト削減は不可能である。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	非常勤職員等となる者が、本事業に必要な専門性・特殊性を持つ場合など、条件によっては有効と考えられる。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	各事業とも市が主体となる事業として、目的を達成するために、低価格での提供を継続していく必要がある。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 各事業の継続を図りつつ、公演内容の精査や付加価値の追加など、観客や参加者の減少に対する改善に努める。また、市民の意見がより反映されるような仕組み作りを検討していく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	①「劇場、音楽堂等の事業の活性化に関する法律」及び「劇場、音楽堂等の事業の活性化のための取組に関する指針」に基づく「八代市文化ホール運営方針」の策定、②他と連携した事業の展開、③広報宣伝の強化を行うことで、本事業の企画や運営を向上し、入場者の増加により、地域文化の振興・発展を図る。	

改革改善による期待成果			
		コスト	
		削減	維持
成果	向上		●
	維持		
	低下		

外部評価の実施		有 : 外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	2. 一部対応		
	H26取組内容	財政状況の厳しい中、文化庁劇場・音楽堂等活性化事業や宝くじ助成事業等の補助事業を活用し、一般財源の負担を軽減した。 また、市民の意見がより反映されるように事業毎にアンケートを実施し、翌年度以降の事業候補として検討を行っている。		

決算審査特別委員会における意見等	「特になし」 (委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No 4260482

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	文化振興課 厚生会館
課長名	吉永 明

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	厚生会館管理運営事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	03
			事業コード(大-中-小)	02	—	41	—	24
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	4	文化のかおり高いまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	伝統の継承・活用と八代の文化の創造					
	具体的な施策と内容	3	文化施設の整備・充実					
事務事業の目的	厚生会館の施設設備の維持管理及び必要な保守点検を行うことで、利用者の快適性・安全性を確保し、文化の向上及び福祉の増進を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	施設の維持管理に必要な光熱水費の支払いや簡易な修繕、舞台機構や照明音響及び空調や消防などの設備の保守点検、舞台技術や清掃・夜間守衛の委託を行う。							
根拠法令、要綱等	電気事業法第43条(自家用電気工作物保守点検)、消防法第17条(消防設備保守点検)							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 1 義務である 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	厚生会館の施設及び設備の維持管理	内容 (手段、方法等)	厚生会館の施設及び設備の維持管理 【主な事業内容】 ・施設運営管理に係る光熱水費 9,956,427円 ・設備の保守点検費 7,346,381円 ・舞台技術、清掃、夜間管理に係る委託費 18,426,446円 ・修繕費 1,906,804円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	厚生会館の施設設備を維持管理することにより、利用者の安全性を確保するとともに快適性を向上し、利用率及び利用件数・利用者数を増加させる。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

厚生会館の利用者数は、平成20年度10万人以上あった状況から、直近の3年間は9万人前後と減少している。厚生会館が八代市で唯一のホールであった状況から、やつしろハーモニーホールの新設、市町村合併により千丁文化センター及び鏡文化センターという二施設も保有することとなり、利用者の選択肢が増加している。また、娯楽の多種多様化、インターネットやデジタル多チャンネル放送等の普及により安易に舞台芸術が鑑賞できるなど、社会情勢の変化も大きい。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		39,688	55,350	46,881	49,444	49,500	50,400	50,400
事業費(直接経費) (単位:千円)		39,688	44,150	39,181	41,744	41,800	42,700	42,700
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	9,011	10,525	7,204	9,811	9,800	9,900	9,900
	一般財源(特別会計→事業収入)	30,677	33,625	31,977	31,933	32,000	32,800	32,800
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	11,200	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
正規職員従事者数 (単位:人)		-	1.60	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	年間ホール利用可能日数	日	計画	-	335	335	335	335
				実績	330	324	314	-	-
	②			計画	-				
				実績					
	③			計画	-				
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 厚生会館来場者数	施設の管理運営は、利用していただくための事業であり、利用者数の推移は直接的な評価となる。	人	計画	-	92,000	92,000	92,000	92,000	92,000
				実績	91,784	94,087	71,201	-	-	-
	② ホール利用件数	施設の管理運営は、利用していただくための事業であり、利用件数の推移は直接的な評価となる。	件	計画	-	160	160	160	160	160
				実績	158	145	122	-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、「八代市総合計画」及び「八代市文化振興計画」において、実施していくことが明記されている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	利用件数及び利用者数に減少はあるものの、施設の管理の目的である市民の利用はまだ多く、そのニーズは高い。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が主体となって管理運営を行う。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	修繕が十分対応できていない部分があり、厚生会館来場者数、ホール利用件数共に減少しているため、管理運営全般は順調に事業を推進しているとは言えない。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	光熱費や設備機器の保守点検など、義務的経費が主体であり、見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設管理運営の民間委託については、平成23年度に「厚生会館のあり方検討委員会」において、十分な検討と条件整備が求められ、早急にはできないと考えられる。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	管轄する千丁・鏡の両文化センター管理運営事業の保守点検等の見直しなど、連携等に検討の余地がある。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員については、夜間や休日業務をすでに対応しているため、これ以上の見直しはできない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	近隣施設との比較でも適正なものと考えられる。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 現状の施設の維持管理及び保守点検が本事業の概要であり、現状を継続していくことが必要。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容					
施設の運営や維持管理、施設設備の保守点検などについて、必要に応じてこれまで同様に取り組んでいくとともに、応接接遇の改善や利用にあたってのアドバイスなどを行うことで、利用者の満足度やリピーター率の向上につなげ、利用者及び利用件数の増加を図る。					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上				
	維持		●		
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況 H26取組内容				
決算審査特別委員会における意見等		「特になし」 (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No 4260483

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	文化振興課 厚生会館
課長名	吉永 明

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	鏡文化センター管理運営事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	03
			事業コード(大-中-小)	02	—	41	—	25
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	4	文化のおおりの高いまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	伝統の継承・活用と八代の文化の創造					
	具体的な施策と内容	3	文化施設の整備・充実					
事務事業の目的	鏡文化センターの施設設備の維持管理及び必要な保守点検を行うことで、利用者の快適性・安全性を確保し、文化の向上及び福祉の増進を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	施設の維持管理に必要な光熱水費の支払いや簡易な修繕、舞台機構や照明音響及び空調や消防などの設備の保守点検、舞台技術や清掃・夜間管理の委託を行う。							
根拠法令、要綱等	電気事業法第43条(自家用電気工作物保守点検)、消防法第17条(消防設備保守点検)							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	鏡文化センターの施設及び設備の維持管理	内容 (手段、方法等)	鏡文化センターの施設及び設備の維持管理 【主な事業内容】 ・施設運営管理にかかる光熱水費 6,225,256円 ・設備の保守点検費 7,058,200円 ・舞台技術、清掃、夜間守衛にかかる委託費 5,320,977円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	鏡文化センターの施設設備を維持管理することにより、利用者の安全性を確保するとともに快適性を向上し、利用率及び利用件数・利用者数を増加させる。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

鏡文化センターの利用者数は、平成20年度3万人以上あった状況から直近3年間は2万人から2万5千人と減少している。合併前の自治体唯一のホールだった状況から、合併後は厚生会館及び千丁文化センターとあわせて三施設となり、利用者の選択肢が増加している。また、娯楽の多種多様化、インターネットやデジタル多チャンネル放送等の普及により安易に舞台芸術が鑑賞できるなど、社会情勢の変化も大きい。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		19,349	25,270	27,472	27,641	27,641	28,165	28,165
事業費(直接経費) (単位:千円)		19,349	19,670	22,572	22,741	22,741	23,265	23,265
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	2,479	2,573	3,159	2,690	2,690	2,730	2,730
	一般財源(特別会計→事業収入)	16,870	17,097	19,413	20,051	20,051	20,535	20,535
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	5,600	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.80	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	年間ホール利用可能日数	日	計画	-	335	335	335	335
				実績	285	323	325	-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
実績							-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	文化センター来場者数	施設の管理運営は、利用していただくための事業であり、利用者数の推移は直接的な評価となる	人	計画	-	25,500	25,500	25,700	25,700	25,700
					実績	25260	22,680	29,264	-	-	-
	②	ホール利用件数	施設の管理運営は、利用していただくための事業であり、利用件数の推移は直接的な評価となる。	件	計画	-	80	80	80	80	80
実績					78	91	99	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、「八代市総合計画」及び「八代市文化振興計画」において、実施していくことが明記されている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	利用件数及び利用者数に減少はあるものの、施設の管理の目的である市民の利用はまだ多く、そのニーズは高い。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が主体となって管理運営を行う。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	修繕が十分対応できていない部分があるものの管理運営全般は順調に事業を推進している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	光熱費や保守点検など、義務的経費が主体であり、見直しの余地はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設管理運営の民間委託については、平成23年度に「厚生会館・文化センターのあり方検討委員会」において、十分な検討と条件整備が求められ、早急にはできないと考えらる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	他事業との統合連携では、担当課や主管が同じ厚生会館及び千丁文化センター管理運営事業の連携等に検討の余地がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員については、夜間や休日業務をすでに対応しているため、これ以上の見直しはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	近隣施設との比較でも適正なものと考えられる。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 現状の施設の維持管理及び保守点検が本事業の概要であり、現状を継続していくことが必要。			
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
改革改善内容 施設の運営や維持管理、施設設備の保守点検などについて、必要に応じてこれまで同様に取り組んでいくとともに、応接接遇の改善や利用にあたってのアドバイスなどを行うことで、利用者の満足度やリピーター率の向上につなげ、利用者及び利用件数の増加を図る。							
改革改善による期待成果							
成果		コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持	増加			
	向上				改善進捗状況等		
	維持		●				
低下							
決算審査特別委員会における意見等 「特になし」					(委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No 4260484

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	文化振興課 厚生会館
課長名	吉永 明

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	千丁文化センター管理運営事業		会計区分	01 一般会計				
			款目コード(款-項-目)	09	—	07	—	03
			事業コード(大-中-小)	02	—	41	—	26
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	4	文化のおおりの高いまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	伝統の継承・活用と八代の文化の創造					
	具体的な施策と内容	3	文化施設の整備・充実					
事務事業の目的	千丁文化センターの施設設備の維持管理及び必要な保守点検を行うことで、利用者の快適性・安全性を確保し、文化の向上及び福祉の増進を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	施設の維持管理に必要な光熱水費の支払いや簡易な修繕、舞台機構や照明音響などの設備の保守点検、舞台技術や夜間管理の委託を行う。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	千丁文化センターの施設及び設備の維持管理	内容 (手段、方法等)	千丁文化センターの施設及び設備の維持管理 【主な事業内容】 ・施設運営管理にかかる光熱水費 2,513,396円 ・設備の保守点検費 2,891,800円 ・舞台技術、夜間施設管理にかかる委託費 3,783,259円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	千丁文化センターの施設設備を維持管理することにより、利用者の安全性を確保するとともに快適性を向上し、利用率及び利用件数・利用者数を増加させる。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

千丁文化センターの利用者数は、平成23年度に舞台改修休館の影響で減少したものの25年度は22年度と同程度に回復している状況にある。合併前の自治体唯一のホールだった状況から、合併後は厚生会館及び鏡文化センターとあわせて三施設となり、利用者の選択肢が増加している。また、娯楽の多種多様化、インターネットやデジタル多チャンネル放送等の普及により安易に舞台芸術が鑑賞できるなど、社会情勢の変化も大きい。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		11,836	18,944	16,647	19,164	19,200	19,430	19,430
事業費(直接経費) (単位:千円)		11,836	11,594	10,347	12,864	12,900	13,130	13,130
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	2,908	2,353	2,575	2,665	2,600	2,640	2,640
	一般財源(特別会計→事業収入)	8,928	9,241	7,772	10,199	10,300	10,490	10,490
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	7,350	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
正規職員従事者数 (単位:人)		-	1.05	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	ホール利用可能日数	日	計画	-	340	340	340	340
				実績	340	341	359	-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
実績							-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 文化センター来場者数	施設の管理運営は、利用していただくための事業であり、利用者数の推移は直接的な評価となる。	人	計画	-	17,300	17,300	17,500	17,500	17,500
				実績	17,174	17,317	17,525	-	-	-
	② ホール利用件数	施設の管理運営は、利用していただくための事業であり、利用件数の推移は直接的な評価となる。	件	計画	-	110	110	110	110	110
				実績	116	99	99	-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、「八代市総合計画」及び「八代市文化振興計画」において、実施していくことが明記されている。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	利用件数及び利用者数に減少はあるものの、施設の管理の目的である市民の利用はまだ多く、そのニーズは高い。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が主体となって管理運営を行う。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	修繕が十分対応できていない部分があるものの管理運営全般は順調に事業を推進している。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業内容については、義務的経費が主体であり、見直しの余地はない。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設管理運営の民間委託については、平成23年度に厚生会館・文化センターのあり方検討委員会において、十分な検討と条件整備が求められ、早急にはできないと考えられる。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	他事業との統合連携では、担当課や主管が同じ厚生会館及び鏡文化センター管理運営事業との連携等に検討の余地がある。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員については、夜間や休日の業務をすでに対応しているため、これ以上の見直しはできない。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	近隣施設との比較でも適正なものと考えられる。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 現状の施設の維持管理及び保守点検が本事業の概要であり、現状を継続していくことが必要。			
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
改革改善内容							
施設の運営や維持管理、施設設備の保守点検などについて、必要に応じてこれまで同様に取り組んでいくとともに、応接接遇の改善や利用にあたってのアドバイスなどを行うことで、利用者の満足度やリピーター率の向上につなげ、利用者及び利用件数の増加を図る。							
改革改善による期待成果							
成果		コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持	増加			
	向上				改善進捗状況等	H26進捗状況	
	維持		●			H26取組内容	
低下							
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)		
					「特になし」		

別記様式（第5条関係）

No 4260485

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 池田 孝則
所管課・係名	文化振興課 厚生会館
課長名	吉永 明

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	厚生会館施設整備事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	03
			事業コード(大-中-小)	02	—	41	—	27
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	4	文化のかおり高いまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	伝統の継承・活用と八代の文化の創造					
	具体的な施策と内容	3	文化施設の整備・充実					
事務事業の目的	昭和37年7月に開館した厚生会館の施設及び設備の改修や補修により、機能を維持するとともに良好な状態での管理を行うことで、利用者の安全性や快適性を確保し、市民の多様化するニーズに対応し、あわせて文化の向上及び福祉の増進を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	厚生会館の建物本体、経年劣化した施設及び機能低下や安全保安の基準に不適合となった各種機器類を計画的に整備していく。							
根拠法令、要綱等	「八代市厚生会館条例」第4条							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
老朽化した厚生会館施設及び設備	西側国有地に係る土地鑑定手数料302,400円 内外壁等調査及び改修工事設計業務委託料2,829,600円 舞台吊物ワイヤー取替工事7,744,032円 合計 10,876,032円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
厚生会館の舞台芸術実演の機器機能を改善することで、利用者の安全性・快適性を向上させる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

厚生会館は、これまでに必要な施設や設備の更新改修を行っているが、建設から50年以上を経過した現在、経年劣化した施設や設備の修繕、改修が避けられない状況になっている。
また、東日本大震災後、大空間を持つ建物の吊天井に対する耐震・安全基準が強化されたため、早急に整備する必要がある。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	4,244	8,355	16,126	81,627	26,502	222,054	131,250
事業費(直接経費) (単位:千円)	4,244	3,455	10,876	76,377	21,252	216,804	126,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	4,244	3,455	10,876	76,377	21,252	216,804
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	4,900	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.70	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	-					
		実績				-	-	-
	②	計画	-					
		実績				-	-	-
	③	計画	-					
実績					-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は厚生会館施設設備の整備に必要な修繕や更新が主たる内容であり、毎年度その対象や金額等も大きく異なるため、事業の量や実績を指標として数値化することはできない。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 利用者の満足度 施設利用の主権者へのアンケートにより施設設備の充実度等を計る。	%	計画	-	70	75	80	85	85
			実績		-	95	-	-	-
	②	計画	-						
		実績				-	-	-	
	③	計画	-						
		実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	「八代市総合計画」でも文化施設の充実が具体的な施設に位置づけられている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	年間9万人以上の利用がある施設の安全性・快適性を保持していく本事業の役割は重要である。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設の管理運営を市が行っている以上、その整備に責任があり、主体となっていくことは当然である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	施設利用者へのアンケートでも、施設設備の充実度に関して満足している方が95%ということで順調である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	中長期的な整備計画の見直しが必要となっている。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市が直接管理運営している施設であり、整備改修については民間委託等はできない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	他事業との統合・連携も考えられない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員等による事業の対応はできない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業や他の施設の同様の事業についても、これまで受益者負担が想定されておらず、現状では見直しの余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 広く市民に利用され、また一度に多数の利用者が集中する施設である厚生会館の安全性・快適性を確保維持していくことは、施設の管理運営の責任を負う市が行う事業である。 今後、整備や改修が必要となっていくことは明白であり、整備計画の見直しなどの改善が欠かせない。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	施設設備の整備充実を図っているが、開館以来50年が経過し、また国の基準見直しにより新たに改修等を要する部分(吊天井等)も出てきている。 ①吊天井の改修を含めた中長期的な整備計画の策定、②老朽化の進行や保安基準等の変更に伴う整備計画の修正を随時行うことで、利用者の安全性・快適性の確保と満足度の向上を図る。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		実施年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	
	H26取組内容	

決算審査特別委員会における意見等	[特になし] (委員からの意見等)